【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月16日
【中間会計期間】	第44期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　西　幹男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当　高﨑　明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当　高﨑　明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 中間連結会計期間	第44期 中間連結会計期間	第43期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	5,550,795	5,210,721	12,141,299
経常利益	（千円）	252,097	26,771	708,204
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	187,976	5,221	760,360
中間包括利益又は包括利益	（千円）	187,976	5,221	760,360
純資産額	（千円）	8,963,833	9,390,178	9,536,216
総資産額	（千円）	12,028,243	11,758,148	12,519,336
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	49.71	1.38	201.07
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	－	－	－
自己資本比率	（%）	74.5	79.9	76.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	245,830	△228,038	1,237,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△38,811	△181,643	484,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△567,652	△504,347	△780,751
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,382,905	4,770,477	5,684,507

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、2026年４月１日付で、当社を存続会社、当社の連結子会社であったハーバーコスメティクス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、ハーバーコスメティクス株式会社を連結の範囲から除外しております。

詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の長期化による消費者の節約志向や原材料・物流コストの高止まりに加え、海外における地政学的リスクの影響などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の下、当社グループは、第２次中期経営計画の２年目として、「人的資本の強化」「収益構造の改善」「製品開発の強化」「顧客接点の拡大」を重点施策に掲げ、持続的な成長と企業価値向上に向けた各種施策を推進してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループ連結売上高は、5,210,721千円（前年同期比6.1％減）となりました。販売ルート別売上では、主力事業である通信販売事業（ＥＣを含む）において、新規顧客の獲得が伸び悩み、稼働顧客数の減少が続いたことなどから、売上高は2,958,456千円（同3.9％減）となりました。

店舗販売事業（百貨店向卸売・直営店）では、一部地域における地震や台風、集中豪雨等の自然災害に伴う来店機会の減少に加え、訪日中国人客による購買の減少等が影響し、百貨店向卸売は719,388千円（前年同期比7.4％減）、直営店は144,209千円（同38.3％減）となり、店舗販売事業全体では863,598千円（同14.6％減）となりました。その他卸売事業（国内卸売事業・海外卸売事業）では、国内一般流通向けの新ブランド及び専売商品の販売が堅調に推移したものの、海外販売において、中国市場の景気低迷による販売の伸び悩みや、一部地域での販売代理店の変更に伴う販売空白期間の発生等が影響し、売上高は1,388,608千円（同5.0％減）となりました。

品目別売上では、基礎化粧品は3,262,102千円（前年同期比5.3％減）、メイクアップ化粧品は442,016千円（同5.8％減）、トイレタリーは284,947千円（同4.1％減）となり、化粧品全体では4,105,133千円（同6.1％減）となりました。また、健康食品・雑貨等は1,105,529千円（同6.1％減）となりました。

利益面につきましては、人件費や広告宣伝費、販売促進費の効率的な運用に努め、販売費及び一般管理費の削減を進めたものの、売上高の減少に加え、原材料価格や生産コスト、輸送費等の上昇に伴う売上原価率の上昇が影響し、営業利益が減少いたしました。

この結果売上原価は、1,805,377千円（前年同期比2.2％減）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が1,086,886千円（同3.6％減）、その他経費が2,289,942千円（同1.3％減）、合計で3,376,329千円（同2.0％減）となりました。

また、営業利益は28,514千円（前年同期比88.9％減）、経常利益は26,771千円（同89.4％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は5,221千円（同97.2％減）となっております。

一方、第２次中期経営計画に基づく各種施策については、人的資本の強化に向け、2026年４月より執行役員制度を導入し、経営の意思決定の迅速化及び業務執行機能の強化を図るとともに、販売職の人事制度の見直し等を進め、組織力の強化及び人材の育成に取り組みました。

収益構造の改善においては、2026年４月に物流子会社を吸収合併し、物流から販売に至る業務運営の効率化を推進するとともに、不採算店舗の見直しや在庫管理の適正化、販売鈍化商品の整理等を進めました。また、メイクアップ商品を中心とした商品構成（ＳＫＵ）の最適化に取り組むとともに、広告宣伝費及び販売促進費の効率的な運用を図りました。通信販売事業では、広告投資の選択と集中を進める中、数量限定商品「ラベンダースクワラン」において、インフルエンサーの活用やランディングページの改善等による新規顧客獲得施策を展開いたしました。

製品開発の強化においては、お客さまの肌悩みに応じた商品選びを可能とするため、従来の商品機能別の構成から肌悩み別のスキンケアラインへの再編を進め、その第一弾として、2026年９月に乾燥ケアライン「Moist Plus（モイスト プラス）」をリニューアル発売いたしました。同ラインでは、高保湿美容液「ディープモイストセラム」やジェルクリーム「モイスチャーエッセンスリッチジェル」等の処方を見直し、商品の機能性及び付加価値の向上を図るとともに、既存顧客の継続購入及び新規顧客の獲得に向けた商品力の強化に取り組みました。

顧客接点の拡大においては、2026年８月に一般流通向けの新たなヘアケアブランド「SURUtto（スルッと）」を立ち上げ、全国のバラエティショップ等で販売を開始いたしました。同ブランドでは、30～40代のミレニアル世代を中心とした新たな顧客層への認知拡大を目的として、キャラクター「貞子」を起用したＷｅｂＣＭの公開やＳＮＳを活用した情報発信を行うなど、一般流通チャネルにおけるブランド認知度の向上及び販路の拡大に取り組みました。また、「Moist Plus」のリニューアルに合わせ、「モイスチャーエッセンスリッチジェル」のＷｅｂＣＭ公開やキャンペーン特設サイトの開設等を通じ、既存顧客との関係強化及び新規顧客との接点拡大を図りました。

当社グループは、引き続き、既存事業の収益性改善及び経営基盤の強化を進めるとともに、主力スキンケア商品の刷新や新ブランドの育成、デジタルマーケティングの強化等を通じ、新規顧客の獲得及び継続購入の促進に取り組み、持続的な成長と収益力の向上を目指してまいります。

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減
売上高	5,550,795千円	5,210,721千円	△340,073千円（6.1%減）
営業利益	257,593千円	28,514千円	△229,079千円（88.9%減）
経常利益	252,097千円	26,771千円	△225,326千円（89.4%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	187,976千円	5,221千円	△182,755千円（97.2%減）
売上高営業利益率	4.6%	0.6%	4.0ポイント減

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して914,029千円減少し、4,770,477千円になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、228,038千円の支出（前年同期は245,830千円の収入）となりました。これは主に、棚卸資産の増加382,296千円及び未払債務の減少171,885千円が資金の減少要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、181,643千円の支出（前年同期は38,811千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出122,497千円、無形固定資産の取得による支出63,041千円、差入保証金の回収による収入4,216千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、504,347千円の支出（前年同期は567,652千円の支出）となりました。これは短期借入金の純増減額の減少が100,000千円、長期借入金の返済による支出253,204千円及び配当金の支払額151,143千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69,618千円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの売上高は化粧品等に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

この様な経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し、顧客満足度の高い製品・サービスを提供していくことにより、ロイヤルティを高め、ＬＴＶ（顧客生涯価値）を最大化させていく事が重要と考えています。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比較して785,202千円減少し、8,994,890千円となりました。これは主に、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金、売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して24,014千円増加し、2,763,257千円となりました。これは主に、ソフトウエア仮勘定が増加したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比較して417,291千円減少し、1,928,735千円となりました。これは主に、買掛金が増加したものの、短期借入金、未払金及び未払消費税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して197,859千円減少し、439,233千円となりました。これは主に、長期借入金が返済により減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比較して146,038千円減少し、9,390,178千円となりました。これは、利益剰余金が減少したことによるものです。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月16日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	3,935,000	－	696,450	－	812,570

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
公益財団法人小柳財団	東京都千代田区神田須田町１-24	1,334	35.28
小柳　東子	東京都渋谷区	109	2.88
小柳　かず江	東京都千代田区	62	1.66
小柳　典子	北海道苫小牧市	22	0.58
梅田　常和	東京都府中市	21	0.58
小柳　久美子	新潟県柏崎市	15	0.40
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内２-１-１（東京都中央区晴海１-８-12）	15	0.40
ハーバー研究所従業員持株会	東京都千代田区神田須田町１-24	13	0.35
株式会社レジャラース	東京都豊島区池袋２-36-６	10	0.26
張　明綉	埼玉県八潮市	7	0.20
計	－	1,610	42.58

（注）　当社は、自己株式を153千株保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　153,500	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,777,000	37,770	－
単元未満株式	普通株式　4,500	－	－
発行済株式総数	3,935,000	－	－
総株主の議決権	－	37,770	－

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱ハーバー研究所	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地	153,500	－	153,500	3.90
計	－	153,500	－	153,500	3.90

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員 メディカルフーズ事業部担当	西村　良徳	2026年６月23日
取締役 業務部担当	山岡　照明	2026年６月23日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 通信販売部、店舗販売部、 国内販売部、海外販売部、 メディカルフーズ事業部、 美容部、 お客さまセンター販売部担当	取締役執行役員 通信販売部、店舗販売部、 国内販売部、海外販売部、 美容部、 お客さまセンター販売部担当	松井　朋隆	2026年６月23日
取締役執行役員 総務・人事部、 財務・経理部、業務部担当	取締役執行役員 総務・人事部、 財務・経理部担当	高﨑　明彦	2026年６月23日
取締役執行役員 総務・人事部、 財務・経理部、業務部、 法務室担当	取締役執行役員 総務・人事部、 財務・経理部、業務部担当	高﨑　明彦	2026年７月１日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性4名　女性3名（役員のうち女性の比率42.9%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人Ａ＆Ａパートナーズによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1） 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,784,507	4,870,477
売掛金	1,264,824	939,060
商品及び製品	1,367,373	1,527,146
仕掛品	23,798	101,346
原材料及び貯蔵品	1,179,678	1,324,654
その他	171,252	241,476
貸倒引当金	△11,342	△9,271
流動資産合計	9,780,093	8,994,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,039,451	4,049,417
減価償却累計額	△2,850,384	△2,894,640
建物及び構築物（純額）	1,189,067	1,154,777
機械装置及び運搬具	1,524,458	1,556,154
減価償却累計額	△1,452,750	△1,464,722
機械装置及び運搬具（純額）	71,708	91,432
工具、器具及び備品	826,413	855,964
減価償却累計額	△778,448	△782,742
工具、器具及び備品（純額）	47,965	73,222
土地	1,064,047	1,064,047
建設仮勘定	2,035	2,035
有形固定資産合計	2,374,824	2,385,514
無形固定資産		
ソフトウエア	90,466	90,090
ソフトウエア仮勘定	22,187	33,952
その他	0	0
無形固定資産合計	112,653	124,043
投資その他の資産		
繰延税金資産	74,927	83,890
差入保証金	153,089	149,355
その他	23,747	20,605
貸倒引当金	－	△152
投資その他の資産合計	251,764	253,698
固定資産合計	2,739,242	2,763,257
資産合計	12,519,336	11,758,148

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,419	526,292
短期借入金	100,000	－
１年内返済予定の長期借入金	480,108	426,728
未払金	746,808	508,489
未払法人税等	86,424	38,308
未払消費税等	80,035	－
契約負債	352,354	343,605
その他	176,875	85,311
流動負債合計	2,346,026	1,928,735
固定負債		
長期借入金	607,530	407,706
繰延税金負債	－	1,868
その他	29,562	29,658
固定負債合計	637,092	439,233
負債合計	2,983,119	2,367,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	9,163,211	9,017,173
自己株式	△1,136,014	△1,136,014
株主資本合計	9,536,216	9,390,178
純資産合計	9,536,216	9,390,178
負債純資産合計	12,519,336	11,758,148

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,550,795	5,210,721
売上原価	1,846,038	1,805,377
売上総利益	3,704,756	3,405,343
販売費及び一般管理費	※ 3,447,163	※ 3,376,829
営業利益	257,593	28,514
営業外収益		
受取利息	858	2,562
受取賃貸料	414	414
還付加算金	7	233
助成金収入	4,026	510
その他	1,795	1,807
営業外収益合計	7,102	5,527
営業外費用		
支払利息	8,715	7,157
減価償却費	3,785	－
その他	96	112
営業外費用合計	12,597	7,270
経常利益	252,097	26,771
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	215	4,402
特別損失合計	215	4,402
税金等調整前中間純利益	251,882	22,368
法人税、住民税及び事業税	39,752	24,241
法人税等調整額	24,152	△7,094
法人税等合計	63,905	17,147
中間純利益	187,976	5,221
親会社株主に帰属する中間純利益	187,976	5,221

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	187,976	5,221
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
中間包括利益	187,976	5,221
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	187,976	5,221
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	251,882	22,368
減価償却費	91,147	92,731
引当金の増減額（△は減少）	1,607	△1,919
受取利息及び受取配当金	△858	△2,562
助成金収入	△4,026	△510
支払利息	8,715	7,157
固定資産売却損益（△は益）	0	－
固定資産除却損	215	4,402
売上債権の増減額（△は増加）	118,453	325,763
棚卸資産の増減額（△は増加）	△201,819	△382,296
仕入債務の増減額（△は減少）	249,293	202,872
未払債務の増減額（△は減少）	△59,898	△171,885
未払又は未収消費税等の増減額	△224,121	△120,232
その他	69,984	△131,988
小計	300,573	△156,097
利息及び配当金の受取額	858	2,261
利息の支払額	△9,499	△6,742
助成金の受取額	6,955	510
法人税等の還付額	2,247	1,347
法人税等の支払額	△55,305	△69,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,830	△228,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,768	△122,497
無形固定資産の取得による支出	△30,925	△63,041
長期前払費用の取得による支出	△3,790	－
差入保証金の差入による支出	△4	△319
差入保証金の回収による収入	42,677	4,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,811	△181,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△300,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	－
長期借入金の返済による支出	△316,480	△253,204
配当金の支払額	△151,172	△151,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,652	△504,347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△360,632	△914,029
現金及び現金同等物の期首残高	4,743,538	5,684,507
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,382,905	※ 4,770,477

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当社は、当中間連結会計期間において、当社を存続会社、当社の連結子会社であったハーバーコスメティクス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、ハーバーコスメティクス株式会社を連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社においては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	878,814千円	876,293千円
販売促進費	646,342	614,835
荷造運送費	309,424	301,359
広告宣伝費	480,737	472,050
減価償却費	58,515	64,182

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	4,382,905千円	4,870,477千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	△100,000
現金及び現金同等物	4,382,905	4,770,477

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自2025年４月１日　至2025年９月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月16日 取締役会	普通株式	151,259	40	2025年３月31日	2025年６月４日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自2026年４月１日　至2026年９月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月20日 取締役会	普通株式	151,259	40	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、当社の100%出資連結子会社であるハーバーコスメティクス株式会社を吸収合併することを決議し、2026年４月１日をもって吸収合併いたしました。

（１）取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 ハーバーコスメティクス株式会社

事業の内容 商品の梱包、配送請負業務

②企業結合日

2026年４月１日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ハーバーコスメティクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社ハーバー研究所

⑤その他取引の概要に関する事項

当社グループにおける化粧品及び健康食品の物流から販売までの業務運営を一層効率化し、経営基盤を強化するとともに経営資源を有効活用することを目的として、ハーバーコスメティクス株式会社を吸収合併することといたしました。

（２）会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
通信販売（ＥＣ含む）	3,077,061	2,958,456
百貨店向卸売	777,288	719,388
その他卸売	1,462,422	1,388,608
直営店	233,601	144,209
小計	5,550,373	5,210,663
その他売上高	421	58
顧客との契約から生じる収益	5,550,795	5,210,721
その他の収益	－	－
外部顧客への売上高	5,550,795	5,210,721

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	49円71銭	１円38銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	187,976	5,221
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	187,976	5,221
普通株式の期中平均株式数（株）	3,781,480	3,781,480

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年５月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額……151百万円

②　１株当たりの金額……40円00銭

③　支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月９日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ハーバー研究所

取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　太田　洋介

指定社員
業務執行社員　公認会計士　金田　稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないか

どうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。